

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご注意ください。

##### 1 業績の状況

###### (1) 経済金融環境

当第1四半期を顧みますと、海外では、欧州経済が緩やかに回復したほか、米国経済も企業投資、個人消費が堅調に推移し、アジア経済においても高い成長が持続しました。わが国経済におきましても、海外経済の回復に伴う輸出の増加が続いたほか、政府の景気刺激策により個人消費が増加するなど、景気は緩やかに回復を続けました。

金融資本市場に目を転じますと、欧州でギリシャの財政危機に端を発する信用不安が拡がり、5月にはユーロ圏諸国とIMFによる支援策が公表されたものの、大幅なユーロ安が進行し、欧州銀行間市場などでドル調達コストが上昇しました。一方、米国の長期市場金利は低下し、わが国でも長期市場金利が6年10カ月振りに1.0%台まで低下しました。世界的なリスク回避指向の強まりを背景に日経平均株価は期初から下落して1万円を割り込み、円の対米ドル相場は概ね円高基調で推移しました。

金融界におきましては、6月に出資法の上限金利引き下げや総量規制の導入等を柱とする改正貸金業法が完全施行されました。

###### (2) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の連結粗利益は、6,182億円と前年同期比820億円の増益となりました。これは、三井住友銀行において、金利動向を的確に捉えたオペレーションの実施により国債等債券損益が増益となったこと等を主因に業務粗利益が前年同期比240億円増加したことや、昨年10月から新たに連結子会社となりました日興コーディアル証券株式会社の収益が寄与したこと等が要因であります。

また、営業経費につきましては、三井住友銀行単体では前期同期並みの1,751億円となりましたが、連結ベースでは日興コーディアル証券株式会社等の連結子会社の増加による影響から前年同期比462億円増加の3,142億円となりました。

一方、与信関係費用は、三井住友銀行において引続き取引先の経営改善に向けた対応強化に取り組んできた成果等により前年同期比584億円減少したことなどから、連結ベースでは前年同期比880億円減少の317億円となりました。

以上の結果、連結経常利益は2,732億円と前年同期比1,579億円の増益、特別損益や法人税等調整額等を勘案した連結四半期純利益は2,118億円と前年同期比1,390億円の増益となりました。

当第1四半期連結会計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間比
連結粗利益	5,361	6,182	820
資金運用収支	3,369	3,093	△276
信託報酬	2	5	3
役務取引等収支	1,236	1,664	427
特定取引収支	334	963	628
その他業務収支	418	455	37
営業経費	△2,680	△3,142	△462
不良債権処理額 ①	△1,200	△325	875
貸出金償却	△452	△135	317
個別貸倒引当金繰入額	△817	△31	785
一般貸倒引当金繰入額	116	△129	△245
その他	△47	△28	18
株式等損益	△24	2	26
持分法による投資損益	△235	15	250
その他	△68	△0	68
経常利益	1,152	2,732	1,579
特別損益	△11	70	82
うち減損損失	△10	△11	△1
うち償却債権取立益 ②	2	7	4
税金等調整前四半期純利益	1,141	2,802	1,661
法人税、住民税及び事業税	△288	△138	149
法人税等調整額	169	△249	△419
少数株主利益	△294	△295	△1
四半期純利益	727	2,118	1,390

(注) 1. 金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (=①+②)	△1,197	△317	880
------------------	--------	------	-----

① 事業の種類別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比276億円の減益となる3,093億円、信託報酬は同3億円の増益となる5億円、役員取引等収支は同427億円の増益となる1,664億円、特定取引収支は同628億円の増益となる963億円、その他業務収支は同37億円の増益となる455億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比354億円の減益となる2,613億円、信託報酬は同3億円の増益となる5億円、役員取引等収支は同47億円の増益となる821億円、特定取引収支は同452億円の増益となる636億円、その他業務収支は同22億円の増益となる387億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は0億円、役員取引等収支は439億円、特定取引収支は256億円、その他業務収支は△0億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比3億円の減益となる137億円、信託報酬は同0億円の減益となる0億円、役員取引等収支は同0億円の増益となる2億円、その他業務収支は同3億円の増益となる106億円となりました。

クレジットカード業セグメントの資金運用収支は67億円、役員取引等収支は396億円、その他業務収支は6億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は438億円、役員取引等収支は60億円、特定取引収支は69億円、その他業務収支は345億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第1四半期 連結会計期間	296,803	—	14,038	—	35,132	△9,031	336,942
	当第1四半期 連結会計期間	261,371	36	13,730	6,770	43,832	△16,432	309,309
うち資金運用収益	前第1四半期 連結会計期間	411,210	—	19,811	—	46,772	△44,516	433,278
	当第1四半期 連結会計期間	358,003	2,248	18,116	7,598	50,224	△41,227	394,964
うち資金調達費用	前第1四半期 連結会計期間	114,407	—	5,773	—	11,639	△35,485	96,335
	当第1四半期 連結会計期間	96,631	2,211	4,385	828	6,392	△24,795	85,655
信託報酬	前第1四半期 連結会計期間	244	—	6	—	—	—	251
	当第1四半期 連結会計期間	566	—	5	—	—	—	572
役員取引等収支	前第1四半期 連結会計期間	77,406	—	211	—	50,147	△4,069	123,695
	当第1四半期 連結会計期間	82,120	43,934	232	39,639	6,093	△5,558	166,463
うち役員取引等 収益	前第1四半期 連結会計期間	108,596	—	211	—	54,785	△9,221	154,370
	当第1四半期 連結会計期間	115,790	43,935	232	39,639	10,963	△10,071	200,490
うち役員取引等 費用	前第1四半期 連結会計期間	31,189	—	—	—	4,637	△5,151	30,674
	当第1四半期 連結会計期間	33,669	0	—	—	4,869	△4,513	34,027
特定取引収支	前第1四半期 連結会計期間	18,411	—	—	—	15,083	—	33,495
	当第1四半期 連結会計期間	63,683	25,676	—	—	6,984	—	96,344
うち特定取引収益	前第1四半期 連結会計期間	24,041	—	—	—	25,141	△15,688	33,495
	当第1四半期 連結会計期間	73,036	25,676	—	—	15,233	△17,163	96,782
うち特定取引費用	前第1四半期 連結会計期間	5,630	—	—	—	10,057	△15,688	—
	当第1四半期 連結会計期間	9,352	—	—	—	8,249	△17,163	438

種類	期別	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他業務収支	前第1四半期 連結会計期間	36,484	—	10,353	—	24,280	△29,304	41,814
	当第1四半期 連結会計期間	38,745	△2	10,680	614	34,561	△39,050	45,548
うちその他業務 収益	前第1四半期 連結会計期間	56,826	—	60,512	—	52,826	△30,980	139,185
	当第1四半期 連結会計期間	85,244	0	57,432	616	66,881	△39,520	170,653
うちその他業務 費用	前第1四半期 連結会計期間	20,341	—	50,159	—	28,545	△1,675	97,370
	当第1四半期 連結会計期間	46,498	2	46,752	1	32,319	△469	125,104

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

前第1四半期連結会計期間

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

当第1四半期連結会計期間

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) 証券業……………証券業
- (3) リース業……………リース業
- (4) クレジットカード業…………クレジットカード業
- (5) その他事業……………投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結会計期間5百万円、当第1四半期連結会計期間6百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 セグメント間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比276億円の減益となる3,093億円、信託報酬は同3億円の増益となる5億円、役員取引等収支は同427億円の増益となる1,664億円、特定取引収支は同628億円の増益となる963億円、その他業務収支は同37億円の増益となる455億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比189億円の減益となる2,442億円、信託報酬は同3億円の増益となる5億円、役員取引等収支は同564億円の増益となる1,500億円、特定取引収支は同590億円の増益となる887億円、その他業務収支は同16億円の減益となる371億円となりました。

海外の資金運用収支は前第1四半期連結会計期間比89億円の減益となる651億円、役員取引等収支は同133億円の減益となる168億円、特定取引収支は同37億円の増益となる75億円、その他業務収支は同53億円の増益となる84億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	263,265	74,173	△496	336,942
	当第1四半期連結会計期間	244,281	65,193	△166	309,309
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	346,001	115,322	△28,045	433,278
	当第1四半期連結会計期間	333,281	84,661	△22,978	394,964
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	82,736	41,149	△27,549	96,335
	当第1四半期連結会計期間	88,999	19,467	△22,812	85,655
信託報酬	前第1四半期連結会計期間	251	—	—	251
	当第1四半期連結会計期間	572	—	—	572
役員取引等収支	前第1四半期連結会計期間	93,598	30,194	△97	123,695
	当第1四半期連結会計期間	150,011	16,800	△348	166,463
うち役員取引等 収益	前第1四半期連結会計期間	122,068	32,480	△177	154,370
	当第1四半期連結会計期間	181,571	19,566	△648	200,490
うち役員取引等 費用	前第1四半期連結会計期間	28,469	2,285	△80	30,674
	当第1四半期連結会計期間	31,559	2,766	△299	34,027
特定取引収支	前第1四半期連結会計期間	29,686	3,808	—	33,495
	当第1四半期連結会計期間	88,770	7,574	—	96,344
うち特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	35,317	13,866	△15,688	33,495
	当第1四半期連結会計期間	98,122	15,738	△17,078	96,782
うち特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	5,630	10,057	△15,688	—
	当第1四半期連結会計期間	9,352	8,164	△17,078	438
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	38,750	3,064	—	41,814
	当第1四半期連結会計期間	37,130	8,418	—	45,548
うちその他業務 収益	前第1四半期連結会計期間	127,038	12,147	—	139,185
	当第1四半期連結会計期間	149,380	21,284	△10	170,653
うちその他業務 費用	前第1四半期連結会計期間	88,287	9,082	—	97,370
	当第1四半期連結会計期間	112,249	12,866	△10	125,104

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く。)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結会計期間5百万円、当第1四半期連結会計期間6百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、為替の影響により海外向けの貸出が減少したこと等から、前連結会計年度末比2,089億円減少して62兆4,920億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	627,010	624,920	△2,089
うちリスク管理債権	15,295	15,881	586
うち住宅ローン(注)	166,205	165,880	△325

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別及び事業の種類別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年3月31日現在				
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	53,234,568	5,040	784,217	54,023,825	100.00
製造業	6,687,241	—	7,664	6,694,906	12.39
農業、林業、漁業及び鉱業	153,185	—	288	153,473	0.28
建設業	1,093,166	—	2,316	1,095,482	2.03
運輸、情報通信、公益事業	3,260,485	1,512	9,223	3,271,221	6.05
卸売・小売業	4,469,636	2,609	25,452	4,497,698	8.33
金融・保険業	4,289,078	918	9,053	4,299,050	7.96
不動産業、物品賃貸業	8,111,809	—	98,308	8,210,117	15.20
各種サービス業	4,016,249	—	61,632	4,077,881	7.55
地方公共団体	1,117,092	—	—	1,117,092	2.07
その他	20,036,623	—	570,277	20,606,900	38.14
海外及び特別国際金融取引勘定分	8,540,949	24,730	111,527	8,677,208	100.00
政府等	43,100	—	—	43,100	0.50
金融機関	543,997	—	—	543,997	6.27
商工業	7,090,679	21,117	111,364	7,223,161	83.24
その他	863,172	3,613	162	866,948	9.99
合計	61,775,518	29,770	895,744	62,701,033	—

業種別	平成22年6月30日現在						
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	リース業 (百万円)	クレジット カード業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	52,977,399	507	959	638,165	582,672	54,199,704	100.00
製造業	6,632,264	—	—	—	7,441	6,639,705	12.25
農業、林業、漁業及び鉱業	126,591	—	—	—	282	126,873	0.23
建設業	1,054,762	—	—	—	2,314	1,057,076	1.95
運輸、情報通信、公益事業	3,300,926	—	—	—	13,998	3,314,925	6.12
卸売・小売業	4,368,698	—	41	650	27,020	4,396,410	8.11
金融・保険業	3,969,950	—	918	—	11,299	3,982,167	7.35
不動産業、物品賃貸業	8,089,872	—	—	—	93,404	8,183,277	15.10
各種サービス業	3,848,806	—	—	370	63,324	3,912,500	7.22
地方公共団体	1,160,242	—	—	—	—	1,160,242	2.14
その他	20,425,284	507	—	637,145	363,588	21,426,525	39.53
海外及び特別国際金融取引勘定分	8,159,900	—	23,828	—	108,610	8,292,339	100.00
政府等	34,513	—	—	—	—	34,513	0.42
金融機関	553,253	—	—	—	—	553,253	6.67
商工業	6,785,531	—	20,665	—	108,608	6,914,805	83.39
その他	786,602	—	3,162	—	2	789,767	9.52
合計	61,137,300	507	24,787	638,165	691,283	62,492,044	—

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

平成22年3月31日現在

- (1) 銀行業……………銀行業  
(2) リース業……………リース業  
(3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

平成22年6月30日現在

- (1) 銀行業……………銀行業  
(2) 証券業……………証券業  
(3) リース業……………リース業  
(4) クレジットカード業…………クレジットカード業  
(5) その他事業……………投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く。)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。



[ご参考] 金融再生法開示債権の状況（株式会社三井住友銀行単体）

株式会社三井住友銀行単体の金融再生法開示債権は、平成22年3月末比83億円減少して1兆924億円となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が231億円減少して2,012億円、危険債権が286億円減少して6,691億円、要管理債権が434億円増加して2,221億円となりました。

なお、不良債権比率は平成22年3月末比0.01%低下して1.73%となりました。

(単位：億円)

	平成22年3月末	平成22年6月末	平成22年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,243	2,012	△231
危険債権	6,977	6,691	△286
要管理債権	1,787	2,221	434
合計 ①	11,007	10,924	△83
正常債権	621,160	620,368	△792
総計 ②	632,167	631,292	△875
不良債権比率 (=①/②)	1.74%	1.73%	△0.01%
直接減額実施額	4,780	4,867	87

② 有価証券

有価証券は、金利動向を踏まえたオペレーションにより、前連結会計年度末比3兆2,375億円増加して3兆8,615億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	286,239	318,615	32,375
国債	167,383	199,095	31,712
地方債	4,226	4,485	259
社債	35,483	34,893	△590
株式	29,676	28,170	△1,506
うち時価のあるもの	24,987	23,490	△1,496
その他の証券	49,469	51,970	2,500

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[ご参考] 有価証券等の評価損益（株式会社三井住友銀行単体）

(単位：億円)

	平成22年3月末	平成22年6月末	平成22年3月末比
満期保有目的の債券	579	819	240
子会社・関連会社株式	△134	△256	△121
その他有価証券	5,213	3,668	△1,545
うち株式	3,714	2,208	△1,506
うち債券	1,161	1,181	19
その他の金銭の信託	0	△0	△0
合計	5,658	4,231	△1,427

③ 繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、財務の健全性確保の観点から引続き保守的な対応を行っておりますが、残高は、前連結会計年度末比47億円増加して7,333億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	7,285	7,333	47
繰延税金負債	265	256	△8

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比609億円増加して7兆7,095億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比5,513億円増加して7兆5,469億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	786,485	787,095	609
国内	716,399	721,512	5,112
海外	70,086	65,583	△4,503
譲渡性預金	69,956	75,469	5,513

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、7兆876億円となりました。

このうち株主資本は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末比1,318億円増加して、4兆7,765億円となりました。内訳は、資本金2兆3,378億円、資本剰余金9,788億円、利益剰余金1兆5,838億円、自己株式△1,240億円となっております。

また、評価・換算差額等合計は、株式相場の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末比796億円減少して2,269億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金2,894億円、繰延ヘッジ損益△78億円、土地再評価差額金349億円、為替換算調整勘定△895億円となっております。

## 2 キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前第1四半期連結会計期間対比6兆1,960億円増加の+2兆7,978億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同4兆5,831億円減少の△3兆841億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同5,382億円減少の△1,707億円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比4,658億円減少の2兆9,053億円となりました。

## 3 対処すべき課題、研究開発活動

### (1) 対処すべき課題

当社グループでは、平成22年度の基本方針を、「変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現するビジネスモデルへの転換を図ること」、「リスクリターン・コストリターンを重視し、アセットクオリティの改善と経費・クレジットコストのコントロールを徹底すること」とし、引き続き「強靱な資本基盤の確保」と「着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築」に取り組んでまいります。

#### ① 強靱な資本基盤の確保

昨年度の増資等により強靱な資本基盤の構築を進めたことから、今後は、保有株式にかかる株価変動リスクの削減等の施策を進めるとともに、着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築を通じて利益を蓄積し、連結Tier I比率で10%程度以上を継続的に確保することを目指してまいります。

#### ② 着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築

当社グループでは、既存ビジネスの見直しによるボトムライン収益の強化を図るとともに、成長事業領域への重点的な取組みによるリターンの追求を図ってまいります。また、アドバイザー機能の活用による顧客対応力の更なる強化、業務プロセスの改善による生産性の更なる向上にも取り組んでまいります。

##### ア 既存ビジネスの見直しによるボトムライン収益の強化

当社グループは、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的責務であるとの認識に立ち、より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めております。株式会社三井住友銀行では、従来よりお客さまのニーズ・課題を理解し、適切な商品・サービスを提供できるよう、積極的に取り組んでまいりましたが、「中小企業等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の施行等も踏まえ、中小企業及び個人のお客さまからの金融円滑化に対するご相談に対する体制整備を図る等、従来以上にきめ細かく対応しております。

こうして円滑な資金供給に取り組みつつ、クレジットコストの抑制・削減に注力し、成長性・収益性のより高いアセットへの入替えによるリターンの改善を通じて、ボトムライン収益の拡大につなげてまいります。

## イ 成長事業領域への重点的な取組みによるリターンの追求

### (日興コーディアル証券株式会社)

昨年10月に、株式会社三井住友銀行の100%子会社となりました日興コーディアル証券株式会社では、「本邦No. 1であり、グローバルにも競争力を有する、質量ともに充実した総合証券会社」となることを展望し、本年3月、平成24年度までの3年間の中期経営計画を策定いたしました。IT等を活用したローコストオペレーションを維持しつつ、リテールを中心とした既存ビジネスの持続的拡大、ホールセールを中心とした新規ビジネスの構築、人材採用の積極化及び育成体制の強化、システム投資の拡大、フルラインのビジネスに対応した本社部門の体制整備等に取り組んでまいります。

### (アジアを軸とした海外業務)

アジア・大洋州地域では、本年5月、投資銀行部門各部の現地駐在の機能を一部集約した「アジア・プロダクト推進部」を設置し、豪亜地域において、多様化・高度化するお客さまのニーズに対するより迅速且つ適切なソリューションの提供に取り組んでまいります。また、中国地域では、国内外に跨るお客さまのニーズに、よりきめ細かく対応するため、昨年4月に設立した三井住友銀行(中国)有限公司の日系企業取引にかかる業務の推進企画・管理等を、本年4月、国際統括部より法人部門・企業金融部門の統括部である「法人企業統括部」の所管へ変更し、内外一体となったより円滑なサポートを提供する体制を整えました。更に、本年6月、マレーシアにおける現地法人の設立認可を取得、来年前半の設立に向けて手続きを進めてまいります。これら拠点網の拡充等に加え、国民銀行(韓国)や第一商業銀行(台湾)、ベトナムイグジムバンク(ベトナム)、東亜銀行(香港)、バンク・セントラル・アジア(インドネシア)、コタック・マヒンドラ銀行(インド)等、アジア各国の地場銀行との業務提携を挺子に、より付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。

欧米地域でも、引き続き、プロジェクトファイナンス等、当社グループが強みを持つ特定プロダクツの強化を進めてまいります。また、英国の大手金融機関であるバークレイズ・ピーエルシーとの間では、同社グループの南アフリカの子会社との業務提携を通じ、当地に進出する日系企業等のお客さまに対するサポートを強化してまいります。

また、流動性規制の導入に向けた議論にも配慮しつつ、より安定した外貨運用・調達構造の確保にも取り組んでまいります。

### (支払・決済・コンシューマーファイナンス)

クレジットカード事業につきましては、三井住友カード株式会社と株式会社セディナの2社体制を通じ、グループトータルでのスケールメリットを追求するとともに各社の強みを活かしたトップラインシナジーを極大化し、「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体」の実現を目指してまいります。

なお、当社グループでは、株式会社セディナの企業価値向上のための新規事業・システムへの投資や、コスト構造変革を始めとする経営構造変革の一段のスピードアップと確実な実行を図るとともに、当社グループのクレジットカード事業における中核会社としての位置付けをより一層明確化し、併せて財務基盤の強化を行うため、本年5月に同社が実施した第三者割当増資を、中間持株会社である株式会社SMFGカード&クレジットが全額引き受け、当社の連結子会社化いたしました。

また、コンシューマーファイナンス事業につきましては、グループ各社との戦略的提携を通じて、マーケットシェアの拡大とともに事業の効率化を進め、個人のお客さまの健全な資金ニーズにお応えしてまいります。この戦略の一環として、株式会社三井住友銀行では、昨年7月にオリックス・クレジット株式会社を連結子会社化したほか、本年3月には、株式会社三井住友銀行・プロミス株式会社・アットローン株式会社の3社によるカスケード事業の運営体制等を見直し、プロミス株式会社がアットローン株式会社を吸収合併することについて基本合意いたしました。こうした取組みを通じて、当社グループでは、変容するコンシューマーファイナンス市場においてプレゼンスを更に向上し、より一層幅広いお客さまのニーズにお応えできると考えております。

#### ウ アドバイザリー機能の活用による顧客対応力の更なる強化

(法人向けソリューションビジネス、投資銀行・信託業務)

法人のお客さまの多様な経営課題に的確に応える質の高いソリューションの提供にも、引き続き積極的に取り組んでまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行では、個人・法人・海外といった事業領域にまたがる分野を結びつける3つの専門組織である、コーポレート・アドバイザリー本部、プライベート・アドバイザリー本部、グローバル・アドバイザリー部を整備し、これらの組織を通じた「V-KIP (Value, Knowledge, Information, Profit)」の共有により、法人のお客さまに対するよりきめ細かいサポートや、ソリューション提供力の強化に取り組んでおります。三井住友ファイナンス&リース株式会社では、住友商事株式会社との戦略的共同事業である航空機オペレーティングリース事業や、ユーザー及びサプライヤーの両面からの財務・販売ソリューション提供等を推進してまいります。また、株式会社日本総合研究所では、経営革新・IT関連のコンサルティングや戦略的情報システムの企画・構築等、既存業務の強化を通じ、付加価値の高いサービスを提供してまいります。

(個人向け金融コンサルティングビジネス)

当社グループでは、個人総合金融サービスの分野においてリーディングバンクの地位を確立するべく、グループの総合力を活かし、インターネット関連のサービス強化等を通じてお客さまの利便性の更なる向上に努めるとともに、個人のお客さまに対する金融コンサルティングビジネスを一段と高度化し、多様な金融サービスをワンストップで提供する「トータルコンサルティング」の実現を通じ、多様化する個人のお客さまのニーズにお応えしてまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行では、昨年8月より平準払保険等の取扱いを全店で開始したほか、昨年10月以降、日興コーディアル証券株式会社との連携を通じ、共同開発した投資信託の販売、「共同セミナー」の開催、個人向け金融商品仲介業務等を順次実施、本年5月には共同企画した一時払終身保険の取扱いも開始しております。

また、本年6月には、株式会社三井住友銀行・日興コーディアル証券株式会社・バークレイズ・ピーエルシーとの間で、プライベート・バンキングビジネスにおける業務協働を開始することに合意いたしました。今後は、日興コーディアル証券株式会社に設置しました「SMB Cバークレイズ・ウェルス部」を通じて、株式会社三井住友銀行が紹介したお客さまに対し、バークレイズ・グループの主たるグローバル資産運用部門である「バークレイズ・ウェルス」が有する独自機能とノウハウを活用した「インベストメントソリューション」を提供してまいります。

なお、個人のお客さまに対する銀行と証券の連携を更に推進し、幅広い商品・サービスを提供していくために、平成23年1月末までを目途に、SMB Cフレンド証券株式会社に於ける株式会社三井住友銀行との個人向け銀証協働事業を、日興コーディアル証券株式会社に統合いたします。一方、SMB Cフレンド証券株式会社に於きましては、より多くのお客さまとお取引いただけるよう、商品ラインアップの拡充、及び投資家セミナー等を通じた情報提供手段の多様化を図ってまいります。

#### エ 業務プロセスの改善による生産性の更なる向上

経費投入につきましては、規模、タイミング、効果等の面から優先順位付けを行い、成長事業領域への傾斜配分を強めるとともに、事業の効率性の向上を図っていくことにより、株式会社三井住友銀行単体での経費率を引き続き40%台にコントロールしてまいります。

これらの取組みの前提として、当社グループは、国内外を問わず、引き続き法令等の遵守を徹底し、磐石のコンプライアンス体制を構築してまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行では、利用者保護の観点に立った説明体制の更なる充実を図ってまいります。また、利益相反管理への継続的な取組みの推進、反社会的勢力取引排除の一段の徹底、国内外におけるマネーロンダリング防止体制の強化を進めてまいります。

CS・品質管理の向上につきましても、お客さまのご意見・ご要望を経営に活かす体制をより強化してまいります。

なお、ニューヨーク証券取引所への上場につきましては、「グローバルプレーヤーとしてのビジネス展開」を従来以上に加速する体制の構築を目指し、平成22年度中の上場に向け、最終準備を進めております。

平成23年3月期の普通株式1株当たりの配当金は、平成22年3月期と同水準の100円を予定しております。今後も、当社は株主の皆さまへの利益還元の実現を図ってまいります。

当社グループは、今年度、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

#### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は62百万円であります。